

第6期消費者教育推進会議(令和5年10月～令和7年9月)における審議等の概要

1. デジタル化に対応した消費者教育の推進

- 消費者のICT活用リテラシー・デジタルスキルの育成、AIを活用したデジタル教材の開発の可能性、キャッシュレス決済・ECコマースに関する啓発、消費者の発達段階や特性に応じた消費者教育等について議論。

2. 様々な場における消費者教育推進のための更なる体制整備

- あらゆるライフステージにおける消費者教育の実効性を高める観点から、消費者教育コーディネーターの役割と有用性、職域での消費者教育の重要性等について議論。
- 様々な消費者教育の現場における担い手が、適切に教材を選択できる方策が今後の検討課題であることを確認。

3. 「消費者市民社会」の構築に向けた消費者教育

- 消費者市民社会の実現手段であるエシカル消費の認知度の向上や、それを消費者に自分事化してもらうための教育・啓発の仕方、学校・地域・企業等での推進方策等について議論。

4. 「消費者力」の育成・強化に向けた方策

- 体験型教材、VR動画の活用事例や取組報告を踏まえ、授業や講座での効果的な活用方策等について議論。

5. その他、金融経済教育との連携

- 消費者の金融リテラシーの向上に向けて、金融経済教育で扱うべき内容や認定アドバイザー講師の活用をはじめとした効果的な教育・情報提供の在り方等について議論。

今後取り組むべき課題

1. 消費者市民としての行動の実践につながる取組の充実

消費者市民社会の理解促進、エシカル消費やグリーン志向消費の実践を促すための環境作りや後押しへの取組

2. 職域における消費者教育の更なる推進

職域での消費者教育の重要性の理解促進の方策、職域での消費者教育の効果的な教育手法や担い手の確保

3. 「消費者力」の育成・強化

デジタル化に対応した消費者力の育成・強化、活用しやすい教材やコンテンツの拡充

次期(第7期)推進会議における検討事項

1. 地域ネットワークの構築・強化に関する方策

あらゆるライフステージにおける消費者の消費者教育機会の創出・充実、各地域の消費者教育コーディネーターの育成・担い手の確保、金融・情報・デジタル・エシカル消費など様々なテーマに対応する関係団体や既存ネットワークとの連携強化

2. 消費者教育教材・コンテンツへのアクセス改善に向けた方策

充実した内容の教材やコンテンツの作成、適切な教材へのアクセスや活用方法の共有、講師や教員間での研修・講座での教材の活用事例等の共有